

令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 村田 幸生

TEL 03-6635-1833

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	5,323	1.9	880	26.8	1,186	410.6	240	
3年3月期第3四半期	5,223	12.4	694	18.5	232	76.1	503	

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 782百万円 (37.2%) 3年3月期第3四半期 570百万円 (17.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	5.34	
3年3月期第3四半期	11.20	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	27,366	13,140	28.8
3年3月期	25,174	12,385	30.8

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 7,881百万円 3年3月期 7,748百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期				0.50	0.50
4年3月期					
4年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細については、「第2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	45,099,320 株	3年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	94,713 株	3年3月期	93,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	45,005,193 株	3年3月期3Q	45,006,016 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け個人消費が低迷しているものの、海外経済の回復に伴う需要拡大による輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えしている状況にあります。

売上高は5,323百万円と前年同四半期に比べ99百万円(1.9%)増加と新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が続く中、ほぼ前年同四半期並みの水準を維持いたしました。また、より健全な財務基盤を構築するため、固定費・変動費の見直しを行った結果、営業利益は880百万円と前年同四半期に比べ186百万円

(26.8%)増加し、この営業利益の増加及び持分法適用関連会社の業績の回復を受けて、経常利益は1,186百万円と前年同四半期に比べ953百万円(410.6%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失△503百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。

詳細については、「第2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機、食品容器及びプリント基板等の販売は堅調に推移したもののその他の製品の売上が伸び悩み、売上高は1,636百万円と前年同四半期に比べ29百万円減少し、セグメント損失は36百万円(前年同四半期セグメント損失73百万円)となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、断熱工事等売上の増加により、売上高は4,022百万円と前年同四半期に比べ89百万円の増加となりました。セグメント利益は、固定費・変動費の見直しを行った結果、840百万円と前年同四半期に比べ152百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は232百万円と前年同四半期に比べ10百万円減少し、セグメント利益は48百万円と前年同四半期に比べ9百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加し、27,366百万円となりました。主な要因は、投資有価証券取得による増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,437百万円増加し、14,225百万円となりました。主な要因は、借入金の増加などによります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、13,140百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,865	3,515,963
受取手形及び売掛金	1,014,541	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,324,601
棚卸資産	4,758,844	4,868,511
その他	175,010	326,822
貸倒引当金	△20,248	△18,535
流動資産合計	8,837,013	10,017,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,627	2,977,558
機械装置及び運搬具	1,531,045	1,474,133
土地	5,613,905	5,685,096
その他	182,253	182,567
減価償却累計額	△3,423,269	△3,394,424
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	6,592,464	6,662,832
無形固定資産		
借地権	297,891	302,839
その他	3,326	3,326
無形固定資産合計	301,217	306,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711,513	3,405,724
関係会社株式	6,022,967	6,308,116
長期貸付金	434,150	407,229
繰延税金資産	54,166	38,593
その他	245,534	245,147
貸倒引当金	△24,914	△24,553
投資その他の資産合計	9,443,418	10,380,258
固定資産合計	16,337,099	17,349,256
資産合計	25,174,113	27,366,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,016	744,081
短期借入金	2,098,136	2,311,596
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	881,690	909,782
未払金	280,099	235,116
未成工事受入金	43,895	23,708
未払法人税等	809,045	682,461
賞与引当金	20,149	53,679
その他	1,282,426	1,213,480
流動負債合計	6,063,460	6,193,906
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	6,011,701	7,050,489
完成工事補償引当金	32,858	30,549
繰延税金負債	276,457	274,076
退職給付に係る負債	40,148	40,148
負ののれん	112,003	95,574
その他	181,562	491,174
固定負債合計	6,724,731	8,032,013
負債合計	12,788,191	14,225,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,811	973,811
利益剰余金	4,011,141	4,223,740
自己株式	△20,212	△20,349
株主資本合計	7,042,507	7,254,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,930	639,996
繰延ヘッジ損益	61	61
為替換算調整勘定	1,552	694
退職給付に係る調整累計額	545	△14,661
その他の包括利益累計額合計	706,090	626,090
非支配株主持分	4,637,323	5,259,639
純資産合計	12,385,921	13,140,700
負債純資産合計	25,174,113	27,366,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	5,223,556	5,323,207
売上原価	2,577,922	2,596,062
売上総利益	2,645,634	2,727,145
販売費及び一般管理費	1,951,349	1,846,814
営業利益	694,285	880,331
営業外収益		
受取利息	8,289	6,592
受取配当金	26,929	35,168
負ののれん償却額	16,428	16,428
持分法による投資利益	—	319,848
助成金収入	50,577	142,238
その他	38,122	14,177
営業外収益合計	140,347	534,454
営業外費用		
支払利息	99,802	111,504
持分法による投資損失	447,241	—
支払手数料	23,940	83,409
その他	31,333	33,603
営業外費用合計	602,318	228,517
経常利益	232,314	1,186,268
特別利益		
固定資産売却益	0	6,147
投資有価証券売却益	—	10,891
受取和解金	—	7,000
特別利益合計	0	24,039
特別損失		
固定資産除却損	20,065	—
特別損失合計	20,065	—
税金等調整前四半期純利益	212,249	1,210,307
法人税、住民税及び事業税	376,595	333,177
法人税等調整額	△25,852	14,296
法人税等合計	350,743	347,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,493	862,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	365,413	622,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△503,907	240,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,493	862,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640,748	△2,504
持分法適用会社に対する持分相当額	68,406	△77,495
その他の包括利益合計	709,155	△79,999
四半期包括利益	570,661	782,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,242	160,458
非支配株主に係る四半期包括利益	365,418	622,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、従来商品の国内販売取引においては、出荷時に収益認識をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、商品又は製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,364,680	3,789,796	69,079	5,223,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,096	143,204	174,303	618,604
計	1,665,777	3,933,001	243,382	5,842,161
セグメント利益又は損失(△)	△73,836	688,204	58,754	673,122

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	673,122
セグメント間取引消去	21,162
四半期連結損益計算書の営業利益	694,285

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	1,342,473	39,359	6,300	1,388,132
防蟻・防水・断熱工事等	—	3,479,346	—	3,479,346
その他	15,702	169,302	48,692	233,696
顧客との契約から生じる収益	1,358,175	3,688,008	54,992	5,101,176
その他の収益	—	212,734	9,296	222,030
外部顧客への売上高	1,358,175	3,900,742	64,288	5,323,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277,930	122,143	168,465	568,540
計	1,636,106	4,022,886	232,754	5,891,747
セグメント利益又は損失(△)	△36,962	840,565	48,951	852,553

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,553
セグメント間取引消去	27,777
四半期連結損益計算書の営業利益	880,331

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。